

横浜市の情報公開と個人情報保護

令和2年度運用状況報告書



横浜市市民局市民情報課

目 次

1	情報公開制度・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	個人情報保護制度・・・・・・・・・・・・	15
3	不服申立ての処理状況・・・・・・・・	37
4	市民情報センター利用状況の概要・・・・・・・・	52

1 情報公開制度

(1) 情報公開制度の概要

ア 情報公開制度のあらまし

横浜市では、市政に関し市民に説明する責務を全うするようにし、市民の的確な理解と批判の下にある公正で民主的な市政の推進に資することを目的に、「横浜市の保有する情報の公開に関する条例」（平成12年2月横浜市条例第1号。以下本章において「条例」といいます。）を制定し、情報公開制度を運用しています。この制度は、市が保有する行政文書を市民の求めに応じて開示するだけでなく、市政に関する情報を積極的に市民に公表し、又は提供するとともに、附属機関の会議の公開及び出資法人等の情報公開を実施することにより、情報公開の総合的な推進を図るものです。

イ 実施機関（条例第2条第1項）

この条例により情報公開制度を実施する機関は、市長、市会議長、公営企業管理者（水道事業管理者、交通事業管理者及び病院事業管理者）、教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員、農業委員会及び固定資産評価審査委員会、規則で定める市の機関並びに市が設立した地方独立行政法人（地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第2条第1項に規定する地方独立行政法人（公立大学法人横浜市立大学））です。

ウ 開示請求の対象となる行政文書（条例第2条第2項）

開示請求の対象となる行政文書は、次の要件を満たすものです。

- (ア) 実施機関の職員が職務上作成し、又は取得した文書、図画、写真、フィルム及び電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。）であること。
- (イ) 実施機関の職員が組織的に用いるものであること。
- (ウ) 実施機関が保有しているものであること。

ただし、次に掲げるものを除きます。

- a 官報、公報、白書、新聞、雑誌、書籍その他不特定多数の者に販売することを目的として発行されるもの
- b 規則で定める市の機関等において、歴史的若しくは文化的な資料又は学術研究用の資料として特別の管理がされているもの

エ 請求権者（条例第5条）

何人も、条例の定めるところにより、実施機関に対し、その実施機関が保有する行政文書の開示を請求することができます。

オ 開示請求に対する決定等（条例第11条、第12条）

開示請求があったときは、請求を受け付けた日の翌日から起算して14日以内に、実施機関が開示・非開示の決定を行います。ただし、事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、受付日の翌日から起算して60日以内に限り決定期間を延長することができます。

また、開示請求に係る行政文書が著しく大量であり、事務の遂行に著しい支障が生ずるおそれがあるときは、特例として相当部分につき60日以内に決定し、残りの行政文書につい

ては相当の期間内に決定をすることができます。

カ 非開示情報（条例第7条）

請求のあった行政文書は原則開示ですが、次の非開示情報に該当する場合は、開示しないことができます。

- (ア) 法令秘情報
- (イ) 個人情報
- (ウ) 法人等に関する情報
- (エ) 財産等保護情報
- (オ) 審議検討協議情報
- (カ) 行政運営情報

キ 行政文書の存否に関する情報（条例第9条）

請求のあった行政文書の存否を答えることで結果的に非開示情報を開示することとなる場合は、行政文書の存否自体を明らかにしない決定をすることができます。

ク 開示手数料等（条例第18条）

開示の手数料は徴収しません。なお、写しの作成及びその送付に要する費用については請求者に御負担いただきます。

ケ 情報公開の総合的推進（条例第29条～第32条）

行政文書の開示のほか、市政に関する情報の積極的な公表と提供、附属機関の会議の公開、出資法人等の情報公開を実施することにより、情報公開を総合的に推進しています。

（2）令和2年度運用状況

本項では、行政文書開示請求及び後述する「横浜市個人情報の保護に関する条例」に基づいた自己の個人情報についての開示請求、訂正請求、利用停止請求の実績について取りまとめています（以下行政文書開示請求、個人情報本人開示請求、訂正請求及び利用停止請求を併せて「開示請求等」といいます。）。

ア 本運用状況報告における文書等

本運用状況報告の文中においては、「開示請求書数」及び「請求文書件数」に分けて統計をとっています。

「開示請求書数」は、請求者が実施機関に提出した請求書の数で、1枚を1件として算出しています。

「請求文書件数」は、実施機関が対象文書として特定し決定した文書の件数で、1文書を1件として算出しています。

イ 開示請求等の請求状況

（ア） 請求文書件数

令和2年度の請求文書件数は12,443件（開示請求書数は4,208件）となっており、令

和元年度と比較して請求文書件数は 5,384 件減少、開示請求書数は 574 件増加（表 1、表 2 参照）。

（イ） 分野別・実施機関別の請求状況

分野別の請求状況をみると、「福祉」の分野が 1,728 件と最も多く、以下「道路」の分野が 1,520 件、「環境・衛生」の分野が 1,180 件となっています。

この上位 3 分野について令和元年度と比較してみると、「福祉」の分野は 369 件の減少、「道路」の分野は 461 件の増加、「環境・衛生」の分野は 372 件の減少となりました（表 3、4 参照）。

ウ 開示請求等の処理状況

（ア） 開示率

令和 2 年度の開示率（取下げ並びに個人情報訂正請求及び利用停止請求を除く請求文書件数に対する開示及び一部開示の割合）は 87.1%であり、令和元年度と比較して 7.3 ポイント低くなっています（表 5、6 参照）。

（イ） 決定期間の延長

開示等の決定に当たり、文書が大量であること、内容が複雑で判断に時間を要するなどの理由により、決定期間を延長して処理した請求文書件数は 3,698 件（開示請求書数は 467 件）で、全体の 29.7%（開示請求書数の 11.1%）になり、令和元年度の請求文書件数 8,794 件（開示請求書数は 312 件）と比較して請求文書件数は 5,096 件減少、開示請求書数は 155 件増加しています。

エ 簡易開示請求の状況

簡易開示制度とは、「横浜市個人情報の保護に関する条例」に基づき、実施機関が行う試験の結果等について、本人の口頭などの請求により、一定期間はその場で開示する制度で、令和 2 年度は、職員の採用試験及び採用選考、資格試験、市立大学の入学試験、市立併設型中学校の適正試験、介護保険の要介護認定及び要支援認定、障害支援区分認定、障害者の日常生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス等の支給決定、その他事業等において実施しました。

令和 2 年度の簡易開示件数は全体で 1,086 件となっており、前年度の 1,094 件と比較して、8 件減少しています（表 7 参照）。

オ 積極的な情報の公表と提供の状況

横浜市の積極的な情報の公表と提供に関する要綱（平成 15 年 3 月制定）に基づき、政策決定プロセスの情報を含めた市政に関する情報について、市民に積極的に公表、提供しました。

令和 3 年 3 月 31 日現在、情報公表の登録数は 588 件、情報提供の登録数は 3,344 件となっています（表 8 参照）。

カ 会議の公開状況

公開対象となる附属機関は、令和2年度末現在 312 機関あります。その中で、横浜市介護認定審査会など、審議内容が個人情報等に関するため原則的に非公開としている 29 機関を除いた会議の開催総数は 540 回で、そのうち 242 回が公開され、公開率は 44.8%となっています（表 9 参照）。

キ 出資法人等の情報公開状況

9 の出資法人等に対して、各出資法人等が定める情報公開規程に基づき合計 93 件の開示申出が出されました（表 10 参照）。

また、5 の出資法人等に対して、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）及び各出資法人等が定める保有個人データの開示等請求規程に基づき合計 18 件の本人開示請求等が出されました（表 11 参照）。

表1 請求文書件数（令和2年度）

（単位：件）

区 分	受付窓口		合 計
	市民情報センター	区 役 所	
行政文書の開示請求	8, 0 5 2	1, 4 3 4	9, 4 8 6
個人情報の本人開示請求	4 8 3	2, 4 7 1	2, 9 5 4
個人情報の訂正請求	3	0	3
個人情報の利用停止請求	0	0	0
合 計	8, 5 3 8	3, 9 0 5	1 2, 4 4 3

* 令和2年度中の請求に対して決定した文書の件数。

(参考) 過年度の請求文書件数 （単位：件）

年 度	請求文書件数
令和元年度	1 7, 8 2 7 [*]
平成30年度	1 7, 5 0 7

※ 令和元年度の運用状況を取りまとめた後に開示決定等が行われた結果を反映させたため、令和元年度運用状況報告書の件数と相違があります。

表2 請求書数

（単位：件）

年 度	開示請求書数
令和2年度	4, 2 0 8
令和元年度	3, 6 3 4
平成30年度	3, 3 5 2

表3 分野別の請求状況（文書件数）

（単位：件）

区 分	2年度		元年度※		30年度	
福 社	1,728	[979]	2,097	[1,548]	1,838	[649]
道 路	1,520	[10]	1,059	[9]	1,268	[4]
環 境・衛 生	1,180	[7]	1,552	[13]	1,031	[0]
保 健・医 療	1,021	[957]	515	[494]	795	[790]
教 育	901	[329]	682	[131]	678	[424]
建 築	558	[12]	616	[53]	602	[8]
上 下 水 道	541	[6]	287	[23]	340	[7]
防 災	522	[38]	94	[10]	514	[11]
戸籍・住民登録	410	[358]	461	[442]	537	[535]
都 市 計 画	289	[1]	223	[2]	161	[1]
地 域 振 興	264	[1]	192	[0]	237	[0]
河 川・港 湾	255	[0]	250	[0]	104	[0]
地 下 鉄・バ ス	177	[3]	741	[0]	278	[0]
公 園・緑 地	111	[0]	3,303	[1]	242	[0]
産 業・経 済	21	[0]	93	[0]	162	[0]
そ の 他	2,945	[256]	5,662	[816]	8,720	[1,218]
総 計	12,443	[2,957]	17,827	[3,542]	17,507	[3,647]

[] の数値は、個人情報本人開示請求等の件数（内数）

※ 令和元年度の運用状況を取りまとめた後に開示決定等が行われた結果を反映させたため、令和元年度運用状況報告書の件数と相違があります。

（参考）分野別請求の具体例

分 野	主な請求文書の例
福 社	介護保険認定審査会資料、ケース記録
道 路	各種道路工事等の金額入り設計書、道路占用許可関係書類
環 境・衛 生	建設リサイクル法に基づく届出書、各種清掃委託等の金額入り設計書
保 健・医 療	診療報酬明細書、診療録
教 育	教育委員会会議の会議録、市立中学校・高等学校の副読本使用届出関係書類

表4 実施機関別の請求状況（文書件数）

（単位：件）

実施機関	2年度		元年度※		30年度	
市長	10,298	[2,551]	14,947	[2,836]	14,491	[2,198]
区役所	3,833	[2,140]	5,823	[2,385]	3,923	[1,944]
温暖化対策統括本部	0	[0]	4	[0]	0	[0]
政策局	195	[0]	646	[0]	307	[0]
総務局	410	[12]	191	[37]	2,016	[12]
財政局	72	[3]	60	[2]	93	[4]
市民局	233	[29]	253	[42]	298	[32]
文化観光局	14	[0]	73	[0]	85	[1]
経済局	45	[0]	59	[0]	62	[0]
子ども青少年局	716	[127]	454	[72]	427	[59]
健康福祉局	460	[81]	610	[132]	1,331	[99]
医療局	1	[0]	9	[0]	5	[0]
環境創造局	889	[52]	3,635	[15]	1,242	[5]
資源循環局	252	[3]	351	[19]	272	[2]
建築局	953	[60]	834	[67]	896	[15]
都市整備局	888	[3]	836	[18]	377	[1]
道路局	751	[4]	745	[8]	652	[2]
港湾局	192	[0]	228	[0]	102	[0]
消防局	376	[37]	122	[39]	2,397	[22]
国際局	15	[0]	10	[0]	3	[0]
会計室	3	[0]	4	[0]	3	[0]
議長	41	[1]	29	[0]	95	[0]
公営企業管理者	774	[15]	1,170	[23]	721	[5]
水道局	454	[10]	171	[23]	215	[4]
交通局	317	[4]	978	[0]	487	[0]
医療局病院経営本部	3	[1]	21	[0]	19	[1]
教育委員会	1,101	[333]	1,618	[666]	2,039	[1,435]
選挙管理委員会	4	[1]	1	[0]	71	[0]
人事委員会	139	[9]	26	[3]	53	[3]
監査委員	18	[1]	8	[0]	18	[1]
農業委員会	5	[2]	0	[0]	3	[1]
固定資産評価審査委員会	2	[1]	1	[0]	1	[0]
公立大学法人横浜市立大学	61	[43]	27	[14]	15	[4]
総計	12,443	[2,957]	17,827	[3,542]	17,507	[3,647]

〔 〕の数値は、個人情報本人開示請求等の件数（内数）

※ 令和元年度の運用状況を取りまとめた後に開示決定等が行われた結果を反映させたため、令和元年度運用状況報告書の件数と相違があります。

表5 開示率

区 分	開示等の決定をした文書数	開示及び一部開示の決定をした文書数	開 示 率
2年度	12,199件	10,623件	87.1%
元年度※	17,616件	16,634件	94.4%
30年度	17,341件	14,512件	83.7%

* 取下げ、個人情報の訂正請求、利用停止請求の件数は含まれません。

※ 令和元年度の運用状況を取りまとめた後に開示決定等が行われた結果を反映させたため、令和元年度運用状況報告書の件数と相違があります。

表6 開示請求等の処理状況（令和2年度）

（単位：件）

区 分	請求文書件数	開 示	一部開示	非開示	取下げ
		（訂正、 利用停止）	（一部訂正、 一部利用停止）	（非訂正、 非利用停止）	
行政文書の開示請求	9,486	4,811	3,246	1,232	197
個人情報の本人開示請求	2,954	1,874	692	344	44
個人情報の訂正請求	3	0	1	2	0
個人情報の利用停止請求	0	0	0	0	0
合 計	12,443	6,685	3,939	1,578	241

表7 簡易開示制度の状況

《採用試験及び採用選考》

試験の名称	所管課	請求件数	開示内容
横浜市技能職員採用選考	総務局人事課	一次 0件 二次 15件	一次・二次選考の各選考科目の得点、各選考段階の総合得点及び順位
市長部局助産師採用選考	こども青少年局 総務課	一次 0件 二次 0件	一次・二次選考の順位及び総合得点
横浜市看護職員採用選考	医療局病院経営本部人事課	23件	順位及び総合得点
横浜市企業職員（免許資格職）採用選考	医療局病院経営本部人事課	一次 2件 二次 0件	一次・二次選考の総合順位及び総合得点
医療局病院経営本部行政職員採用選考（市立病院で地域連携・相談業務を担当する職）	医療局病院経営本部人事課	0件	総合順位及び総合得点
医療局病院経営本部行政職員（病院総合事務）採用試験	医療局病院経営本部人事課	0件	総合順位及び総合得点
地下鉄運輸職員採用選考	交通局人事課	一次 12件 二次 4件	一次・二次選考の総合順位及び総合得点
地下鉄保守技術員採用選考	交通局人事課	一次 1件 二次 1件	一次・二次選考の総合順位及び総合得点
バス乗務員採用選考	交通局人事課	一次 9件 二次 9件	一次・二次選考の総合順位及び総合得点
バス乗務員【養成コース】【免許取得支援コース】採用選考	交通局人事課	一次 1件 二次 1件 三次 選考未実施	一次・二次・三次選考の総合順位及び総合得点
バス整備員採用選考	交通局人事課	一次 0件 二次 0件	一次・二次選考の総合順位及び総合得点
横浜市行政職員（大学卒程度）採用試験	人事委員会事務局任用課	36件	一次試験の総合順位、各試験科目の得点及び総合得点
横浜市消防職員（大学卒程度）採用試験	人事委員会事務局任用課	19件	一次試験の総合順位、各試験科目の得点及び総合得点
横浜市消防職員（高校卒程度）採用試験	人事委員会事務局任用課	9件	一次試験の総合順位、各試験科目の得点及び総合得点
横浜市職員（社会人）採用試験	人事委員会事務局任用課	48件	一次試験の総合順位、各試験科目の得点及び総合得点
横浜市行政職員（高校卒程度）採用試験	人事委員会事務局任用課	10件	一次試験の総合順位、各試験科目の得点及び総合得点
横浜市行政職員（免許資格職）採用試験	人事委員会事務局任用課	7件	一次試験の総合順位、各試験科目の得点及び総合得点
横浜市学校事務職員採用試験	人事委員会事務局任用課	3件	一次試験の総合順位、各試験科目の得点及び総合得点
横浜市学校栄養職員採用試験	人事委員会事務局任用課	1件	一次試験の総合順位、各試験科目の得点及び総合得点
横浜市消防職員（ヘリコプター操縦士）採用選考	消防局人事課	0件	総合順位、各選考科目の得点及び総合得点
横浜市消防職員（ヘリコプター整備士）採用選考	消防局人事課	0件	総合順位、各選考科目の得点及び総合得点
横浜市消防音楽隊会計年度任用職員採用選考	消防局横浜市民防災センター	一次 0件 二次 0件	一次・二次選考の得点、区分別順位及び総合順位
横浜市市民防災センター会計年度任用職員採用選考	消防局横浜市民防災センター	0件	得点、区分別順位及び総合順位
横浜市企業職員（高校卒程度）採用試験	人事委員会事務局任用課	0件	一次試験の総合順位、各試験科目の得点及び総合得点
公立大学法人横浜国立大学看護職員採用選考	公立大学法人横浜国立大学職員課	0件	順位及び得点

試験の名称	所管課	請求件数	開示内容
公立大学法人横浜市立大学職員採用選考	公立大学法人横浜市立大学人事課	3件	順位及び得点

* 採用試験及び採用選考については、各試験・選考の不合格者を対象としています。

《昇任試験》

試験の名称	所管課	請求件数	開示内容
係長昇任試験（B区分・保育士区分）	人事委員会事務局任用課	14件	不合格者の総合順位
消防司令昇任試験（B区分）	人事委員会事務局任用課	2件	不合格者の総合順位

《資格試験》

試験の名称	所管課	請求件数	開示内容
横浜市中央卸売市場せり人登録試験	経済局中央卸売市場本場経営支援課、食肉市場運営課	一次 0件 二次 0件	一次・二次試験の得点
除害施設等管理責任者資格認定講習効果測定	環境創造局水・土壌環境課	0件	効果測定の得点及び合計取得単位

《入学試験》

試験の名称	所管課	請求件数	開示内容
横浜市中央職業訓練校入校選考試験	経済局雇用労働課	0件	不合格者の総合順位
公立大学法人横浜市立大学一般選抜入学試験	公立大学法人横浜市立大学アドミッション課	86件	二次試験不合格者の総合ランク
横浜市立高等特別支援学校等（横浜市立日野中央高等特別支援学校、横浜市立二つ橋高等特別支援学校及び横浜市立若葉台特別支援学校知的障害教育部門高等部）入学選抜	教育委員会事務局特別支援教育課	36件	検査別得点
横浜市立高等学校転入・編入学者選抜（学力検査）	教育委員会事務局高校教育課	0件	科目別得点及び総合得点
横浜市立併設型中学校適性検査	教育委員会事務局高校教育課	654件	適性検査の総得点

《介護保険認定》

名称	所管課	請求件数	開示内容
要介護認定及び要支援認定	健康福祉局介護保険課	66件	認定調査票（概況調査）、認定調査票（特記事項）及び介護認定審査会資料（基本調査結果及び一次判定結果）

《障害支援区分認定》

名称	所管課	請求件数	開示内容
障害支援区分認定	健康福祉局障害企画課	4件	認定調査票（概況調査）、認定調査票（特記事項）及び障害支援区分認定審査会資料（基本調査結果及び一次判定結果）

《支給決定》

名 称	所 管 課	請求件数	開 示 内 容
障害者の日常生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス等支給決定事務	健康福祉局障害企画課	0 件	在宅援助記録票及び障害支援区分聴き取り票
児童福祉法に基づく障害児通所支援事業支給決定事務	こども青少年局障害児福祉保健課	0 件	在宅援助記録票

《奨学金貸与》

名 称	所 管 課	請求件数	開 示 内 容
医療局病院経営本部看護学生奨学金貸与事業	医療局病院経営本部人事課	0 件	不合格者の総合順位及び合計点

《その他》

名 称	所 管 課	請求件数	開 示 内 容
横浜市世界を目指す若者応援事業における審査	国際局政策総務課	0 件	補助を決定されなかった者の総合順位及び総合得点
横浜市立高校生のための海外大学進学支援プログラム	教育委員会事務局高校教育課	一次 0 件 二次 10 件	一次選考における英語力検査の技能別得点及び書類審査の得点、二次選考における面接の得点

表8 情報公表・提供の届出数

区 分		届出数		登録数
公 表	1号(基本計画・指針関係)	22件	243件	588件
	2号(規制に関する条例関係)	12件		
	3号(横浜市経営会議関係)	1件		
	4号(附属機関関係)	204件		
	5号(財務関係)	4件		
提 供		404件		3,344件

* 届出数とは、令和2年度中に届出された資料の数であり、登録数とは、令和3年3月31日現在市民情報センターで閲覧できる資料の総数です。

表9 会議の公開状況

開催総数 (a)	公開・非公開の状況		傍聴者数	公開率 (b/a)
	公開された会議の回数 (b)	非公開とされた会議の回数		
540回	242回	298回	延420人	44.8%

* 開催総数には、横浜市介護認定審査会など、審議内容が個人情報等に関するため原則的に非公開としている附属機関(29機関)の会議開催数は含まれていません。なお、その会議を含めた開催総数は、3,785回になります。

表 1 0 出資法人等の情報公開の実施状況（令和 2 年度）

団 体 名	開示申出件数	回 答 区 分
公益財団法人 横浜市建築保全公社	48	開示・一部開示
横浜市住宅供給公社	11	開示・一部開示
横浜港埠頭株式会社	19	開示・非開示
公益財団法人 横浜市シルバー人材センター	9	開示・一部開示・非開示
公益財団法人 横浜市資源循環公社	1	開示
公益財団法人 横浜市芸術文化振興財団	1	開示
株式会社 横浜国際平和会議場	1	開示
公益財団法人 横浜企業経営支援財団	2	開示・一部開示
公益財団法人 横浜市総合保健医療財団	1	開示
合 計	93	

表 1 1 出資法人等の本人開示請求等の実施状況（令和 2 年度）

団 体 名	開示請求等件数	回 答 区 分
公益財団法人 横浜市スポーツ協会	8	開示
社会福祉法人 横浜市リハビリテーション事業団	3	一部開示
公益財団法人 横浜市総合保健医療財団	2	一部開示
公益財団法人 横浜市男女共同参画推進協会	3	一部開示
公益財団法人 横浜市消費者協会	2	一部開示
合 計	18	

2 個人情報保護制度

(1) 横浜市個人情報の保護制度のあらまし

ア 「横浜市個人情報の保護に関する条例」の趣旨・目的

現代社会は、情報処理の高度化が進み、市民生活に多くの利便性をもたらしていますが、同時に、個人情報が大量に収集、蓄積され、流通することによって、プライバシーが侵害される危険性も高まっています。

横浜市では、総合的な個人情報の保護制度を確立するため、平成12年2月に「横浜市個人情報の保護に関する条例」（平成12年2月横浜市条例第2号）を制定し、この条例に基づき市が個人情報を適正に取り扱うことによって、安心して信頼できる市政の推進を目指しています。

イ 平成17年度全部改正の概要説明

平成17年4月1日には「個人情報の保護に関する法律」（平成15年法律第57号。以下「保護法」といいます。）が全面施行されるとともに、「横浜市個人情報の保護に関する条例」も全部改正され（以下全部改正後の「横浜市個人情報の保護に関する条例」（平成17年2月横浜市条例第6号）を「保護条例」といいます。）、個人情報保護施策の一層の充実が図られることとなりました。

<保護条例の主な改正点>

法律の施行に合わせ、保護条例の対象となる「個人情報」の定義を見直したほか、次のような改正を行いました。

- ・「本人開示請求」「訂正請求」「是正の申出」に加え、新たに「利用停止請求」を追加
- ・個人情報相談窓口の設置
- ・横浜市個人情報保護審議会に、市の諮問に基づかない自己発議の権能を追加
- ・市の保有する個人情報を扱う者に対する罰則の強化

ウ 「横浜市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に関する条例」の趣旨・目的

社会保障・税番号制度の導入により、横浜市では、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（平成25年法律第27号。以下「番号法」といいます。）に基づき、必要な事項を定めるため、平成27年9月に「横浜市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に関する条例」（平成27年9月横浜市条例第52号。以下「番号条例」といいます。）を制定しました。本条例で、特定個人情報（（2）ア参照）の利用及び提供の制限等に関し、保護条例の特例を定めています。

エ 平成29年度一部改正の概要説明

保護法及び「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律」（平成15年法律第58号）が改正され、平成29年5月30日に施行されたことに伴い、法改正の趣旨を踏まえた改正等を行うため、保護条例の一部を改正しました。

<保護条例の主な改正点>

- ・指紋データや旅券番号等の「個人識別符号」を新たに定義し、個人識別符号が含まれる情報は個人情報に該当することを明確化
- ・人種、信条、社会的身分などの本人に対する不当な差別、偏見その他の不利益が生じない

ようにその取扱いに特に配慮を要する個人情報として、新たに「要配慮個人情報」の定義規定を設けるとともに、個人情報取扱事務開始届及び個人情報ファイル簿に要配慮個人情報の有無を記載

- ・ 全ての出資法人等は個人情報保護法が直接適用されることになり、安全管理措置を講ずべきこと等が義務付けられたことから、出資法人等に関する条例上の規定を整理
- ・ 農業委員会等に関する法律の改正に伴う農業委員会委員に係る規定の削除
- ・ 実施機関の職員の明確化
- ・ 再受託事務従事者及び派遣労働者に係る規定の明確化

(2) 横浜市の個人情報保護制度の内容

ア 保護条例の対象となる個人情報（保護条例第2条第3項）、特定個人情報（番号法第2条第8項）

保護条例の対象となる「個人情報」とは、氏名、生年月日その他の記述等（住所、電話番号、役職名など）により特定の個人を識別する（＝世間一般の人が、これらの情報を特定個人のものとする）ことができるものをいいます。

また、一つひとつの情報では特定の個人が分からなくても、これらの情報や、一般に公表されている情報をいくつか組み合わせることで特定の個人が識別されるような場合には、それらの情報も「個人情報」に該当します。

このほか、個人識別符号が含まれるものも「個人情報」となります。

「特定個人情報」とは、個人番号（個人番号に対応し、当該個人情報に代わって用いられる番号、記号その他の符号であって、住民票コード以外のものを含む。）をその内容に含む個人情報のことをいいます。

イ 実施機関（保護条例第2条第1項）

保護条例により個人情報保護制度を実施する機関は、市長、市会議長、公営企業管理者（水道事業管理者、交通事業管理者及び病院事業管理者）、教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員、農業委員会及び固定資産評価審査委員会、規則で定める市の機関並びに市が設立した地方独立行政法人（地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第2条第1項に規定する地方独立行政法人（公立大学法人横浜市立大学））です。

ウ 実施機関、市、事業者、市民の責務

(ア) 実施機関の責務（保護条例第3条）、市の責務（番号条例第3条）

実施機関は、この保護条例の目的を達成するため、個人情報の保護について必要な措置を講ずるとともに、あらゆる施策を通じて個人情報の保護に努めなければなりません。

なお、特定個人情報については、市は、個人番号の利用に関し、その適正な取扱いを確保するために必要な措置を講ずるとともに、国との連携を図りながら、自主的かつ主体的に、地域の特性に応じた施策を実施するもの、とされています。

(イ) 事業者（事業を営む個人を含む。）の責務（保護条例第4条）

事業者は、個人情報の保護の重要性を認識し、その保有する個人情報の取扱いに伴う個人の権利利益の侵害の防止について必要な措置を自ら講ずるよう努めるとともに、個人情

報の保護に関する市の施策に協力しなければなりません。

(ウ) 市民の責務（保護条例第5条）

市民は、個人情報の保護の重要性を認識し、個人情報を適切に取り扱い、他人の権利利益を侵害することのないよう努めなければなりません。

エ 個人情報を取り扱う事務

(ア) 個人情報取扱事務（保護条例第6条）

実施機関が個人情報を取り扱う事務（一時的な使用であつて、短期間に廃棄され、又は消去される個人情報を取り扱う事務その他規則で定める事務を除く。）を開始しようとするときは、あらかじめ市長に届け出なければなりません。届け出た事項を変更しようとするとき、届け出た事務を廃止したときも、その旨を市長に届け出なければなりません。

「個人情報を取り扱う事務開始届出書」は、届出に係る個人情報を取り扱う事務の名称、事務の目的、対象者の範囲、記録項目、収集方法、要配慮個人情報の有無等を記載したもので、市民情報センターで公表しています。

(イ) 個人情報ファイル（保護条例第2条第7項、第18条）、個人情報ファイル簿（第19条）

個人情報ファイルとは、特定の保有個人情報を検索することができるように体系的に構成した情報の集合物のことです。

実施機関が個人情報ファイルを保有しようとするときは、保護条例で定められた場合を除き、あらかじめ市長に届け出なければなりません。また、届出に係る個人情報ファイルについて、届け出た事項を変更しようとするとき、保有をやめる等により届出を要しないものとなったときも、その旨を市長に届け出なければなりません。

「個人情報ファイル簿」は、届出に係る個人情報ファイルの概要を記載したもので、市民情報センターで公表しています。

オ 利用目的の特定・明示（保護条例第7条、第8条第2項）

実施機関が個人情報を保有するときは、利用目的をできる限り特定しなければなりません。また、利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報を保有してはなりません。

本人から直接書面に記録された個人情報を収集するときは、保護条例で定められた場合を除き、あらかじめ本人に利用目的を明示しなければなりません。

カ 収集の制限（保護条例第8条第1項、第3項）

実施機関が個人情報を収集するときは、保護条例で定められた場合を除き、本人から収集しなければなりません。また、思想・信条・宗教に関する個人情報や、社会的差別の原因となるおそれがある個人情報は、個人の権利利益を侵害するおそれが強いことから、保護条例で定められた場合を除き、収集してはなりません。

キ 適正な維持管理（保護条例第9条）

実施機関は、利用目的を達成するために必要な範囲内において、保有個人情報を正確かつ最新の状態に保つよう努め、漏えい、滅失、き損、改ざんの防止等のために必要な措置を講

じなければなりません。保有する必要がなくなった個人情報、確実かつ速やかに廃棄・消去しなければなりません。

ク 利用目的外の利用・提供の制限（保護条例第10条）（番号条例第6条、第7条）

実施機関は、原則、利用目的以外の目的のために、保有個人情報の実施機関内部での利用、実施機関以外のものへの提供を行ってはなりません。ただし、法令等の定めがあるとき、公益上特に必要があると認めるとき等、保護条例で定められた場合を除きます。また、公益上特に必要があると認めて実施機関以外のものへ提供するときには、あらかじめ、横浜市個人情報保護審議会（（3）参照）の意見を聴かなければなりません。

なお、特定個人情報については、上記に関わらず、利用目的以外の目的で利用できるのは、人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合で、かつ、本人の同意があるとき又は本人の同意を得ることが困難であるときのみと番号条例で定められています。また、提供については、番号法第19条各号に該当する場合を除き、提供してはなりません。

ケ 電子計算機処理の制限（保護条例第12条）、電子計算機の結合の制限（保護条例第13条）

実施機関が、個人情報を取り扱う事務について、新たに電子計算機処理を開始しようとするとき、また、公益上特に必要があることから、実施機関以外のものと通信回線その他の方法により電子計算機の結合を行おうとするときは、あらかじめ、横浜市個人情報保護審議会（（3）参照）の意見を聴かなければなりません。

コ 事務の委託に伴う措置（保護条例第14条）

実施機関が、個人情報を取り扱う事務を新たに実施機関以外のものに委託しようとするときは、個人情報を保護するための必要な措置を講じなければなりません。また、個人情報を保護するための必要な措置について、あらかじめ、横浜市個人情報保護審議会（（3）参照）の意見を聴かなければなりません。

サ 保有個人情報に対する本人の関与（保護条例第20条、第34条、第43条、第50条）（番号条例第8条、第9条、第10条、第15条、第16条）

何人も、実施機関に対して、実施機関が保有する自己の個人情報について、開示請求、訂正請求、利用停止請求、是正の申出を行うことができます（訂正請求・利用停止請求は、開示を受けた保有個人情報に対してのみ行うことができます。）。

シ 罰則（保護条例第67条～第71条）

- ・実施機関の職員（退職後含む。）、派遣労働者又は個人情報に係る受託事務等に従事している者等が、正当な理由なく、個人の秘密に属する事項が記録された電子計算機処理に係る個人情報ファイルを提供した場合【懲役又は罰金】（保護条例第67条）
- ・実施機関の職員（退職後含む。）、派遣労働者又は個人情報に係る受託事務等に従事しているもの等が、業務に関して知り得た保有個人情報を、自己又は第三者の不正な利益を図る目的で提供・盗用した場合【懲役又は罰金】（保護条例第68条）
- ・実施機関の職員が、職権を濫用して、職務以外に使う目的で、個人の秘密に属する事項が記録された文書等を収集した場合【懲役又は罰金】（保護条例第69条）

- ・市長、副市長、公営企業管理者、教育委員会の教育長、行政委員会委員、市が設置する審議会等の構成員が、職務上知り得た個人の秘密に属する事項を漏らした場合【懲役又は罰金】（保護条例第70条）
- ・偽りその他不正な手段により、本人開示請求による個人情報の開示を受けた場合【過料】（保護条例第71条）

なお、特定個人情報に関する罰則については、番号法第51条～第58条に規定しています。

ス 番号条例のみにある規定

（ア）特定個人情報保護評価における意見の聴取（番号条例第5条）

実施機関は、番号法第27条第1項に基づき特定個人情報ファイルを保有しようとするとき又は重要な変更を加えようとするときは、評価書に記載された特定個人情報ファイルの取扱いについて、横浜市個人情報保護審議会（（3）参照）の意見を聴くものとされています。

（イ）情報提供等記録の取扱い（番号条例第12条～第15条）

- ・番号法第23条では、特定個人情報の提供の求め又は提供があったときは、情報提供ネットワークシステムに接続された電子計算機に情報提供等記録を記録し、記録を保存しなければならないことを規定しています。
- ・実施機関は、利用目的以外の目的で、番号法第23条第1項及び第2項に規定する情報提供等記録を実施機関の内部において、利用してはなりません。また、実施機関は、番号法第19条各号に該当する場合を除き、情報提供等記録を提供してはなりません。
- ・実施機関は、保護条例の訂正請求に対する決定等に基づき、情報提供等記録の全部又は一部の訂正を実施した場合、必要があると認めるときは、総務大臣及び情報照会者又は情報提供者に対し、遅滞なく、その旨を書面により、通知しなければなりません。
- ・実施機関が自己を本人とする情報提供等記録を保護条例の規定に違反して取り扱っていると認めるときは、当該実施機関に対し、当該情報提供等記録の取扱いの是正の申出をすることができます。

（3）横浜市個人情報保護審議会

横浜市個人情報保護審議会は、保護条例第58条に基づいて設置された市長の附属機関です。学識経験者等で構成され、保護条例及び番号条例に基づき、市の個人情報保護に関する各種事項について審議を行い、報告を受け、必要な意見を述べることができます。

（4）横浜市個人情報保護に関する第三者評価委員会

横浜市個人情報保護に関する第三者評価委員会は保護条例第58条の2に基づいて設置された市長の附属機関の部会です。

学識経験者又は実務経験者で構成され、横浜市が保有する個人情報の適正な取扱いを確保し、個人情報保護の推進に資するため、事務の実地調査及び評価を行います。調査等は、対象の個人情報取扱業務に着目して行い、その結果等を横浜市個人情報保護審議会あてに報告します。

(5) 令和2年度運用状況

ア 実施機関別の個人情報を取り扱う事務開始届出

令和2年度に実施機関から提出された事務開始届の件数は110件です（表1参照）。

イ 個人情報保護に関する相談

令和2年度の個人情報の保護に関する相談件数は67件です。内訳は、個人からの相談が65件、事業者等団体からの相談が2件でした（表2参照）。

ウ 横浜市個人情報保護審議会

平成12年6月1日に第1回横浜市個人情報保護審議会が開催されてから、令和3年3月31日までに189回開催しました。令和2年度の審議件数は102件です。審議案件の中では事務の委託が最も多く、47件となっています（表3、4、5、6参照）。

エ 横浜市個人情報保護に関する第三者評価委員会

平成17年10月に設置されてから、15件の実地調査報告を行っており、1件の提言書を提出しています。

ほぼ毎年1回実地調査と報告を行っていますが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止にかかる緊急事態宣言などを鑑み、実地調査を延期することとしました（表7、8参照）。

オ 個人情報の漏えい事故等の公表

横浜市では、個人情報の漏えい事故等を起こしたときは原則として公表することとしています。公表することによって個人の生命、身体又は財産が侵害される等の具体的なおそれがある場合は、個人情報保護審議会に諮り、その意見を聴いたうえで非公表にすることとしています。

令和2年度は非公表について個人情報保護審議会に諮った事故はありませんでした。

表1 実施機関別の事務開始届出状況

(単位：件)

実施機関	令和2年度	令和元年度	平成30年度
市長	81	82	106
鶴見区	3	2	1
神奈川区	1	1	1
西区	2	0	1
中区	0	1	1
南区	0	0	2
港南区	2	0	2
保土ヶ谷区	1	2	0
旭区	1	0	6
磯子区	2	0	4
金沢区	0	0	2
港北区	0	3	3
緑区	2	1	2
青葉区	2	0	1
都筑区	0	0	1
戸塚区	1	1	5
栄区	1	1	2
泉区	1	0	1
瀬谷区	0	3	3
温暖化対策統括本部	1	1	0
政策局	4	0	2
総務局	1	2	0
財政局	0	0	2
国際局	0	3	2
市民局	5	8	4
文化観光局	0	0	2
経済局	4	2	5
こども青少年局	11	8	10
健康福祉局	11	13	15
医療局	1	0	1
環境創造局	7	7	5
資源循環局	1	4	1
建築局	3	4	9
都市整備局	7	8	0
道路局	6	1	3
港湾局	0	3	1
消防局	0	3	6
会計室	0	0	0
議長	1	1	0
公営企業管理者	13	7	1
水道局	9	5	1
交通局	3	0	0
医療局病院経営本部	1	2	0
教育委員会	5	6	6
選挙管理委員会	0	0	0
人事委員会	0	0	0
監査委員	0	0	0
農業委員会	0	0	0
固定資産評価審査委員会	0	0	0
公立大学法人横浜市立大学	10	9	8
総計	110	105	121

表2 個人情報保護に関する相談状況

(単位：件)

	令和2年度			令和元年度			平成30年度		
	個人	事業者	計	個人	事業者	計	個人	事業者	計
4月	9	1	10	7	1	8	5	7	12
5月	4	0	4	3	0	3	6	8	14
6月	7	0	7	6	3	9	10	6	16
7月	6	0	6	9	1	10	10	2	12
8月	3	1	4	7	0	7	14	1	15
9月	9	0	9	7	0	7	12	1	13
10月	5	0	5	3	0	3	12	0	12
11月	2	0	2	4	0	4	12	4	16
12月	5	0	5	6	0	6	7	6	13
1月	1	0	1	7	0	7	12	4	16
2月	7	0	7	9	0	9	7	0	7
3月	7	0	7	16	0	16	6	0	6
合計	65	2	67	84	5	89	113	39	152

表3 審議件数

(単位：件)

項目	内容	根拠	2年度	元年度	30年度
収集制限	公益上必要がある場合の本人外収集	第8条第4項	4	1	2
	公益上必要がある場合の思想、信条、宗教等の収集		0	1	0
利用・提供制限	公益上必要がある場合の実施機関外への目的外提供	第10条第3項	1	1	4
電子計算機処理の制限	新たな電子計算機処理の開始	第12条第1項	25	43	34
	思想、信条、宗教等の電子計算機処理	第12条第3項	0	1	0
電子計算機の結合の制限	公益上必要がある場合の実施機関以外との電子計算機結合	第13条第2項	22	26	10
事務の委託	実施機関以外への委託	第14条第2項	47	55	42
個人情報ファイル簿の公表	ファイル簿の全部又は一部の非掲載	第19条第3項	0	0	0
是正の申出に対する措置	是正の申出に係る処理	第52条第1項	1	5	0
個人情報保護に関する重要事項の審議等	実施機関の諮問による重要事項の審議	第58条第2項	0	4	0
	個人情報保護に関し必要と認める事項の審議	第58条第3項	0	0	0
特定個人情報保護評価	番号法に基づく特定個人情報保護評価における意見の聴取	番号条例第5条	2	5	6
合計			102	142	98

表4 報告件数

(1) 類型審議案件の報告

(単位：件)

項目	内容	根拠	2年度	元年度	30年度
収集の制限	防犯カメラの設置	第8条第4項	16	13	18
電子計算機処理の制限	電子計算機による名簿管理の開始	第12条第1項	18	12	11
	電子メール配信サービス		0	0	1
	法人等構成員の事業活動情報の電子計算機処理		11	9	8
	公の情報の電子計算機処理		1	3	4
	公共事業IT化に係る電子計算機処理		1	0	0
電子計算機の結合の制限	WEB会議システムの利用	第13条第2項	3		
事務の委託	システム更新に伴うデータ移行作業委託	第14条第2項	5	3	8
	宛名ラベル貼付業務委託		11	9	6
	防犯カメラの設置に係る委託		3	7	5
	電子メール配信サービス業務委託		1	0	1
	事業記録、議事録等作成業務委託		1	0	1
	法人等構成員の事業活動情報を取扱う事務の委託		11	9	10
	公の情報を取り扱う事務の委託		1	1	2
	海外渡航・招致に関する交通及び宿泊先の手配業務に係る事務の委託		0	1	0
	実施機関が保有する車両の自動車任意保険加入			5	0
	市のイベント・行事における参加申し込み受付等業務委託		12	9	6
	横浜市電話納付センターにおける新たな納付案内業務の委託		1	0	1
	家具転倒防止対策助成事業の実施に伴う器具の購入補助等についての業務委託		1	0	0
	生涯学習等講座の企画運營業務の委託		3	3	3
	広報を目的とした写真や映像による作品制作及び展示業務委託		1	0	0
	業務効率化を目的とした紙文書等の電子データ化業務委託		2	0	
合計			103	84	85

(2) 個人情報取扱事務の届出・個人情報ファイル保有等の届出

(単位：件)

項目	内容	根拠	2年度	元年度	30年度
個人情報取扱事務の届出	開始届	第6条第3項	110	105	121
	変更届		168	182	215
個人情報ファイル保有等の届出	開始届	第18条第4項	32	42	37
	変更届		43	35	29
	廃止届		9	0	10
合計			362	364	412

(3) 目的外実施機関内部利用・他実施機関提供

(単位：回)

項目	内容	根拠	2年度	元年度	30年度
利用・提供制限	公益上必要がある場合の目的外実施機関内部利用・他実施機関への提供	第10条第4項	162	215	206

表5 横浜市個人情報保護審議会を開催状況（令和2年度）

開催日	会議	審議の内容
R2.6.24	第182回	<ol style="list-style-type: none"> 1 会議録の承認 2 審議事項 <ol style="list-style-type: none"> (1) 横浜市立大学附属市民総合医療センターにおける「オンラインでのセカンドオピニオン提供サービスに係る事務」について (個人情報を取り扱う事務開始届出書を含む。) (2) 産業医職場巡視業務委託について (個人情報を取り扱う事務開始届出書を含む。) (3) 認定・利用調整事務におけるRPA・AI-OCR導入委託について (個人情報を取り扱う事務変更届出書及び個人情報ファイル簿兼届出書を含む。) (4) 中核機関における成年後見制度利用促進事業について (個人情報を取り扱う事務開始届出書及び個人情報ファイル簿兼届出書を含む。) (5) 建築物の耐震改修の促進に関する事務について (個人情報を取り扱う事務変更届出書を含む。) (6) 特別定額給付金について (個人情報を取り扱う事務開始届出書及び個人情報ファイル簿兼届出書を含む。) (7) 子育て世帯への臨時特別給付金について (個人情報を取り扱う事務開始届出書及び個人情報ファイル簿兼届出書を含む。) (8) 人事給与システムとの連携に係るアカウント管理システムの改修及び運用について (個人情報を取り扱う事務変更届出書及び個人情報ファイル簿変更届出書を含む。) (9) 令和2・3年度オンライン健康医療相談モデル事業における成果連動型業務委託について (個人情報を取り扱う事務変更届出書を含む。) (10) ひとり親世帯等への臨時特別給付金（市）について (個人情報を取り扱う事務開始届出書及び個人情報ファイル簿兼届出書を含む。) (11) ひとり親世帯臨時特別給付金（国）について (個人情報を取り扱う事務開始届出書及び個人情報ファイル簿兼届出書を含む。) (12) 医療関係統計事務の一部委託について (13) 長期優良住宅認定申請台帳システムの構築及び運用について (個人情報を取り扱う事務変更届出書及び個人情報ファイル簿変更届出書を含む。) (14) 直接請求に係る署名簿データ入力作業委託について (15) 是正の申し出に係る処理案について

開催日	会議	審 議 の 内 容
		<p>3 報告事項</p> <p>(1) 防犯カメラ設置に係る本人外収集及び事務委託についての報告</p> <p>ア 横浜市南浅間保育園防犯カメラ運用事務</p> <p>イ 市庁舎防犯カメラ運用事務</p> <p>ウ 横浜市立脳卒中・神経脊椎センターの防犯カメラ運用事務</p> <p>(2) 電子計算機処理に係る名簿管理についての報告</p> <p>ア 子どものまちづくりイベント Mini Mini Midori</p> <p>イ 所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法第39条第2項に基づく土地所有者等関連情報の提供事務</p> <p>ウ 横浜市立高等学校学び直し支援金支給事務</p> <p>エ 横浜市立高等学校定時制教科書給与事務</p> <p>オ 横浜市会Wi-Fi関係事務に係る市会議員の名簿管理について</p> <p>(3) 市のイベント・行事における参加申込み受付等業務委託についての報告</p> <p>ア よこはまグッドバランス賞認定企業交流会の運営に係る企業担当者との連絡調整及び参加申込受付管理業務</p> <p>イ シンポジウム「女性と少女が変えるアフリカの未来～ビジネスを通じた社会変革の可能性～」の運営に係る参加申込受付管理業務</p> <p>ウ 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定にかかる専門家派遣における企業担当者との連絡調整業務</p> <p>エ 「女性トップマネジメント養成セミナー」の運営に係る受講者管理業務</p> <p>オ 横浜市子育て支援員研修(地域保育コース 地域型保育)事業業務委託</p> <p>カ IR(統合型リゾート)市民説明会申込受付等業務委託</p> <p>キ IR(統合型リゾート)市民説明会実施運営等業務委託</p> <p>(4) 委託先個人情報保護管理体制(1件)</p> <p>(5) 個人情報を取り扱う事務開始届出書(8件)</p> <p>(6) 個人情報を取り扱う事務変更届出書(5件)</p> <p>(7) 個人情報ファイル簿変更届出書(1件)</p> <p>(8) 個人情報ファイル簿廃止届出書(1件)</p> <p>(9) 令和元年度下半期目的外実施機関内部利用及び他実施機関提供の報告について</p> <p>4 その他</p> <p>(1) 令和元年度実績報告</p> <p>(2) 令和元年度個人情報漏えい事故件数</p> <p>(3) 個人情報漏えい事案の報告(令和2年3月14日～令和2年6月19日)</p> <p>(4) その他</p>

開催日	会議	審 議 の 内 容
R2. 7. 29	第183回	<p>1 会議録の承認</p> <p>2 審議事項</p> <p>(1) 水道料金減免事業（障害・要介護要件）に係るシステム構築及び運用について （個人情報を取り扱う事務開始届出書及び個人情報ファイル簿兼届出書を含む。）</p> <p>(2) 要介護認定業務委託について （個人情報を取り扱う事務開始届出書を含む。）</p> <p>(3) 管理不全空家等の指導情報等全庁管理システム構築及び運用・保守業務委託について （個人情報を取り扱う事務変更届出書及び個人情報ファイル簿兼届出書を含む。）</p> <p>(4) 高速鉄道3号線の延伸（あざみ野～新百合ヶ丘）沿線地域交通行動調査について （個人情報を取り扱う事務開始届出書及び個人情報ファイル簿兼届出書を含む。）</p> <p>(5) 市立学校における授業支援システム（ロイロノート・スクール）の利用 （個人情報を取り扱う事務変更届出書及び個人情報ファイル簿変更届出書を含む。）</p> <p>(6) 横浜市情報公開・個人情報保護審査会のWEB会議による開催について （個人情報を取り扱う事務開始届出書を含む。）</p> <p>3 報告事項</p> <p>(1) 防犯カメラ設置に係る本人外収集及び事務委託についての報告 横浜市マイナンバーカード臨時申請窓口事務に係る防犯カメラ運用事務</p> <p>(2) 電子計算機処理に係る名簿管理についての報告 乗車券(デジタル版)発売事務</p> <p>(3) 法人等の事業活動情報に係る電子計算機処理及び事務委託についての報告 改正健康増進法に係る届出事務処理業務委託</p> <p>(4) 公共事業IT化に係る電子計算機処理についての報告 電子入札システムによる入札参加資格審査</p> <p>(5) システム更新時のデータ移行業務に係る事務委託についての報告 HDDデータ復旧作業委託</p> <p>(6) 個人情報を取り扱う事務開始届出書（4件）</p> <p>4 その他</p> <p>(1) 個人情報漏えい事案の報告（令和2年6月20日～令和2年7月22日）</p> <p>(2) いじめ重大事態に関する調査結果の市ホームページ等における公表について（報告）</p> <p>(3) その他</p>

開催日	会議	審 議 の 内 容
R2. 9. 30	第184回	<p>1 会議録の承認</p> <p>2 審議事項</p> <p>(1) ICTを活用した地域医療連携ネットワークによる重症病棟支援及び患者情報を用いた重症化予測モデルの構築について (個人情報を取り扱う事務変更届出書を含む。)</p> <p>(2) 市民公益活動緊急支援事業に係る業務について (個人情報を取り扱う事務開始届出書を含む。)</p> <p>(3) ひとり親世帯フードサポート事業について (個人情報を取り扱う事務開始届出書及び個人情報ファイル簿兼届出書を含む。)</p> <p>(4) 「新型コロナウイルス感染症帰国者・接触者相談センター」における通話録音について</p> <p>(5) 医療保険のオンライン資格確認等の導入に伴う業務の委託について</p> <p>(6) ビデオ会議システムによる就学・教育相談事務について (個人情報を取り扱う事務変更届出書を含む。)</p> <p>(7) 就職氷河期世代相談サポート付集中プログラム事業業務委託について (個人情報を取り扱う事務開始届出書を含む。)</p> <p>(8) 就職氷河期世代就職支援プログラム業務委託について (個人情報を取り扱う事務開始届出書を含む。)</p> <p>3 報告事項</p> <p>(1) 防犯カメラ設置に係る本人外収集及び事務委託についての報告</p> <p>ア 鶴見区市立保育所における防犯カメラ運用・管理事務</p> <p>イ 金沢八景権現山公園(予定地)機械警備業務委託</p> <p>ウ 鶴ヶ峰ふれあいの樹林内防犯カメラ運用事務</p> <p>エ こども自然公園内防犯カメラ運用事務</p> <p>(2) 電子計算機処理に係る名簿管理についての報告</p> <p>ア 各種特別相談事務</p> <p>イ 東京2020オリンピック・パラリンピックにおけるエスコートキッズ募集事務</p> <p>ウ アドバンス・ケア・プランニング(ACP)人材育成研修受講者名簿管理事務</p> <p>エ 低未利用土地等の確認申請書受付及び確認書発行事務</p> <p>(3) 法人等の事業活動情報に係る電子計算機処理及び事務委託についての報告</p> <p>ア 中小企業の「新しい生活様式」対応支援事業における補助金交付事務</p> <p>イ 下水道法に基づく立入検査等に係る身分証明書作成業務</p> <p>ウ ヨコハマ市民まち普請事業 提案グループ連絡事務</p> <p>(4) 宛名印字・宛名ラベル貼付業務に係る事務委託についての報告</p> <p>ア 災害時要援護者支援事業に係るダイレクトメール等の封入封かん及び宛名ラベル貼付作業委託</p> <p>イ 人権に関する市民意識調査書の封入封かん、宛名ラベル貼付及び郵送事務委託</p> <p>ウ 横浜市福祉のまちづくり推進指針改定にかかる市民意識調査業務委託</p> <p>エ 横浜市がん対策に関するアンケート調査票等印刷・封入・宛名貼付業務委託</p> <p>オ 自転車保険加入状況調査に係る業務委託</p> <p>(5) 横浜市電話納付案内センターへの追加委託についての報告 横浜市電話納付案内センターへの追加委託について</p> <p>(6) 業務効率化を目的とした紙文書等の電子データ化業務委託についての報告 建築局建築指導課 保有文書電子化業務委託</p> <p>(7) 委託先個人情報保護管理体制(3件)</p> <p>(8) 個人情報を取り扱う事務開始届出書(3件)</p> <p>(9) 個人情報を取り扱う事務変更届出書(6件)</p> <p>4 その他</p> <p>(1) 令和2年度横浜市個人情報保護に関する第三者評価委員会の活動スケジュールについて(報告)</p> <p>(2) 個人情報漏えい事案の報告(令和2年7月23日～令和2年9月25日)</p> <p>(3) その他</p>

開催日	会議	審 議 の 内 容
R2. 10. 28	第185回	<ul style="list-style-type: none"> 1 会議録の承認 2 審議事項 <ul style="list-style-type: none"> (1) 電子入札システムの改修等について (個人情報を取り扱う事務変更届出書及び個人情報ファイル簿変更届出書を含む。) (2) 口座振込以外の方法による特別定額給付金の給付について (3) 区福祉保健センター業務における関係機関とのWEB会議システムによる会議開催について (個人情報を取り扱う事務開始届出書を含む。) (4) 「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」第28条第1項に基づく特定個人情報保護評価における第三者点検の実施について【身体障害者手帳交付に関する事務 全項目評価書(再実施)】 3 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> (1) 防犯カメラ設置に係る本人外収集及び事務委託についての報告 <ul style="list-style-type: none"> ア 鶴見区市立保育所における防犯カメラ運用・管理事務 イ 青葉区市立保育所防犯カメラ運用事務 ウ 職員のお客様対応状況の記録事務 (2) 電子計算機処理に係る名簿管理についての報告 <ul style="list-style-type: none"> ア 防災啓発イベント事業 イ 放課後児童健全育成事業の届け出受理事務 (3) 生涯学習等講座の企画運營業務委託についての報告 横浜市オンライン両親教室事業 (4) 個人情報を取り扱う事務開始届出書(1件) 4 その他 <ul style="list-style-type: none"> (1) 個人情報漏えい事案の報告(令和2年9月26日～令和2年10月23日) (2) その他

開催日	会議	審 議 の 内 容
R2. 11. 25	第186回	<p>1 審議事項</p> <p>(1) 障害者手帳カード化にかかる事務の委託について</p> <p>(2) WEB会議による横浜市精神医療審査会の開催及び関係機関等とのカンファレンスの実施について (個人情報を取り扱う事務変更届出書を含む。)</p> <p>(3) 区役所における転出届の電子申請の導入について</p> <p>(4) 区保険年金課給付事務に係る受付管理・申請業務支援システムの導入について (個人情報を取り扱う事務変更届出書、個人情報を取り扱う事務廃止届出書及び個人情報ファイル簿兼届出書を含む。)</p> <p>(5) 建築基準法第43条及び第86条に基づく許認可資料作成並びに建築基礎情報共用システム搭載検討業務について</p> <p>(6) 自転車利用者向け自転車関連情報の投稿機能の運營業務委託について (個人情報を取り扱う事務開始届出書を含む。)</p> <p>(7) 横浜市いじめ110番(24時間電話)等の業務委託について</p> <p>(8) WEB会議システムを利用した横浜市人事委員会の開催について</p> <p>(9) 「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」第28条第1項に基づく特定個人情報保護評価における第三者点検の実施について【介護保険に係る被保険者資格の管理事務 全項目評価書(再実施)】、【介護保険に係る保険料賦課事務 全項目評価書(再実施)】、【介護保険に係る保険給付に関する事務 全項目評価書(再実施)】、【介護保険に係る保険料収納・未納事務 全項目評価書(再実施)】</p> <p>2 報告事項</p> <p>(1) 法人等の事業活動情報に係る電子計算機処理及び事務委託についての報告 ア 「新しい生活様式」普及推進事業業務委託 イ 横浜市救命指導医学習管理</p> <p>(2) 宛名印字・宛名ラベル貼付業務に係る事務委託についての報告 学校給食費管理事業</p> <p>(3) 個人情報を取り扱う事務開始届出書(1件)</p> <p>(4) 個人情報を取り扱う事務変更届出書(11件)</p> <p>(5) 個人情報ファイル簿兼届出書(1件)</p> <p>(6) 令和2年度上半期目的外実施機関内部利用及び他実施機関提供の報告について</p> <p>3 その他</p> <p>(1) 個人情報漏えい事案の報告(令和2年10月24日～令和2年11月20日)</p> <p>(2) 横浜市の情報公開と個人情報保護 令和元年度運用状況報告書</p> <p>(3) その他</p>

開催日	会議	審 議 の 内 容
R3. 1. 27	第187回	<p>1 会議録の承認</p> <p>2 審議事項</p> <p>(1) 在宅型テレワーク用リモートデスクトップシステムの導入及び運用について (個人情報を取り扱う事務開始届出書を含む。)</p> <p>(2) 横浜市立大学附属市民総合医療センターにおける「オンラインでの面会提供サービスに係る事務」について (個人情報を取り扱う事務開始届出書を含む。)</p> <p>(3) 横浜市個人番号カード交付等関連事務業務委託について</p> <p>(4) 認知症高齢者地域支援事業（横浜市認知症高齢者等SOSネットワーク事業及び横浜市認知症高齢者等見守りシール事業）に係る台帳のシステム化について (個人情報を取り扱う事務変更届出書、個人情報ファイル簿兼届出書及び個人情報ファイル簿廃止届出書を含む。)</p> <p>(5) 「新型コロナウイルス感染症コールセンター」の業務委託について</p> <p>(6) 中学校給食（デリバリー型）事業の実施について (個人情報を取り扱う事務開始届出書及び個人情報ファイル簿兼届出書を含む。)</p> <p>(7) 横浜市介護認定審査会のWEB会議による開催について (個人情報を取り扱う事務開始届出書を含む。)</p> <p>(8) WEB会議システムの利用に伴う電子計算機の結合の制限（条例第13条）及び事務の委託（条例第14条）に係る審議事項の類型化の提案について</p> <p>(9) 保険の加入による個人情報を取り扱う事務の委託に係る審議の取扱いについて</p> <p>3 報告事項</p> <p>(1) 電子計算機処理に係る名簿管理についての報告 ア 医療的ケアを必要とする児・者の家庭への手指消毒用エタノールの配付 イ フードドライブ物品貸出事業</p> <p>(2) 法人等の事業活動情報に係る電子計算機処理及び事務委託についての報告 ア 横浜市中企業融資制度事業 イ YOKOHAMAフードドライブキャンペーン</p> <p>(3) システム更新時のデータ移行業務に係る事務委託についての報告 ア データ移行作業委託 イ データ移行作業委託の為の事前見積り ウ データ移行作業委託</p> <p>(4) 宛名印字・宛名ラベル貼付業務に係る事務委託についての報告 ア 口座振替勧奨事業 イ 食品衛生法改正に係る周知啓発事業委託 ウ 児童氏名ラベルの印刷業務委託</p> <p>(5) 市のイベント・行事における参加申込み受付等業務委託についての報告 議会の傍聴受付</p> <p>(6) 家具転倒防止対策助成事業の実施に伴う器具の購入補助等についての業務委託についての報告 感震ブレーカー等設置推進事業に係る事務</p> <p>(7) 生涯学習等講座の企画運営業務委託についての報告 横浜型プロボノ事業（ハマボノ）</p> <p>(8) 個人情報を取り扱う事務開始届出書（23件）</p> <p>(9) 個人情報を取り扱う事務変更届出書（51件）</p> <p>(10) 個人情報ファイル簿兼届出書（2件）</p> <p>(11) 個人情報ファイル簿変更届出書（6件）</p> <p>(12) 個人情報ファイル簿廃止届出書（4件）</p> <p>4 その他</p> <p>(1) 個人情報漏えい事案の報告（令和2年11月21日～令和3年1月22日）</p> <p>(2) 12月10日に記者発表した港北土木事務所の職員による不祥事（マイナンバーの入った行政文書の盗難）</p> <p>(3) Peatix社の不正アクセスによる漏えい事故について</p> <p>(4) 令和3年度の審議会スケジュール（確定版）について</p> <p>(5) いじめ重大事態に関する調査結果の市ホームページ等における公表について（報告）</p> <p>(6) その他</p>

開催日	会議	審 議 の 内 容
R3.2.24	第188回	<p>1 会議録の承認</p> <p>2 審議事項</p> <p>(1) みどり国際交流ラウンジ管理運営委託について (個人情報を取り扱う事務開始届出書を含む。)</p> <p>(2) 研究に係る申請の電子化及び電子上の処理・管理について (個人情報を取り扱う事務開始届出書を含む。)</p> <p>(3) 臨床検査システムの電算機結合開始について (個人情報を取り扱う事務変更届出書を含む。)</p> <p>(4) クラウド型メール共有ソフトの利用について (個人情報を取り扱う事務変更届出書を含む。)</p> <p>(5) 横浜市障害福祉サービス事業者の書類審査の業務委託について (個人情報を取り扱う事務変更届出書を含む。)</p> <p>(6) 障害者自動車燃料費助成事業に係る福祉保健システムの改修及び運用について (個人情報を取り扱う事務開始届出書及び個人情報ファイル簿兼届出書を含む。)</p> <p>(7) 横浜市収入金の口座振替収納データ伝送業務委託について</p> <p>(8) 在宅型テレワーク用リモートデスクトップシステムの導入及び運用について (個人情報を取り扱う事務開始届出書を含む。)</p> <p>3 報告事項</p> <p>(1) 防犯カメラ設置に係る本人外収集及び事務委託についての報告 ア 港南台第二保育園防犯カメラ運用事務 イ 野庭第二保育園防犯カメラ運用事務 ウ 旭区市立保育所防犯カメラ運用事務</p> <p>(2) 電子計算機処理に係る名簿管理についての報告 ア 国際園芸博覧会招致推進事業 イ 市街地開発事業による整備効果検証のための人口動態調査業務 ウ 駐車場法第12条から第14条に基づく届出受理事務 エ アットホームスタディ事務</p> <p>(3) 電子メール配信サービス業務に係る電子計算機処理及び事務委託についての報告 横浜市マイナンバーカード臨時申請窓口における予約システム導入について</p> <p>(4) 法人等の事業活動情報に係る電子計算機処理及び事務委託についての報告 ア 横浜市中企業融資制度事業 イ 市営バス乗務員に係る添乗調査</p> <p>(5) 市のイベント・行事における参加申込み受付等業務委託についての報告 横浜型地域包括ケアシステムプロモーション実施支援業務委託 (#ヨコハマポジティブエイジングフォトコンテスト)</p> <p>(6) 広報を目的とした写真や映像による作品制作及び展示業務委託についての報告 横浜型地域包括ケアシステムプロモーション実施支援業務委託 (#ヨコハマポジティブエイジングフォトコンテスト)</p> <p>(7) 業務効率化を目的とした紙文書等の電子データ化業務委託についての報告 管理不全空家等の指導情報等全庁管理システム 移行データ作成業務委託</p> <p>(8) WEB会議システムの利用に係る電子計算機の結合及び事務の委託についての報告 審査請求に係る審理及び裁決に関する事務</p> <p>(9) 個人情報を取り扱う事務変更届出書 (2件)</p> <p>(10) 個人情報ファイル簿兼届出書 (1件)</p> <p>(11) 個人情報ファイル簿廃止届出書 (1件)</p> <p>4 その他</p> <p>(1) 個人情報漏えい事案の報告 (令和3年1月23日～令和3年2月19日)</p> <p>(2) WEB会議システムの利用に係る庁内ルールについて</p> <p>(3) その他</p>

開催日	会議	審 議 の 内 容
R3. 3. 24	第189回	<p>1 会議録の承認</p> <p>2 審議事項</p> <p>(1) 保土ヶ谷区精神障害者訪問支援強化事業委託について (個人情報を取り扱う事務開始届出書を含む。)</p> <p>(2) マイナンバーカード交付にかかる特設拠点運営業務等委託について</p> <p>(3) 被災者支援システムの更新について (個人情報を取り扱う事務変更届出書を含む。)</p> <p>(4) 市立保育園における保育園業務支援システム(コドモン)の利用について (個人情報を取り扱う事務開始届出書及び個人情報を取り扱う事務変更届出書を含む。)</p> <p>(5) 空家等対策に関する地域活用支援業務の委託について (個人情報を取り扱う事務開始届出書を含む。)</p> <p>3 報告事項</p> <p>(1) 防犯カメラ設置に係る本人外収集及び事務委託についての報告 ア 戸塚区内市立保育園防犯カメラ運用事務 イ 横浜駅東口バス待合所防犯カメラ運用事務</p> <p>(2) 法人等の事業活動情報に係る電子計算機処理及び事務委託についての報告 ア 新型コロナウイルス感染症対応小規模事業者等支援事業 イ 横浜ライフインベーションプラットフォーム(LIP.横浜)関係事務(中小・ベンチャー企業向け支援事業委託) ウ 乳幼児健康診査事業</p> <p>(3) 公の情報に係る電子計算機処理及び事務委託についての報告 管理不全空家等の現地調査業務</p> <p>(4) システム更新時のデータ移行業務に係る事務委託についての報告 データ移行作業委託</p> <p>(5) 宛名印字・宛名ラベル貼付業務に係る事務委託についての報告 ア 公園愛護会ベストの配送業務委託 イ 医療的ケアを必要とする児・者の家庭への手指消毒用エタノールの配付</p> <p>(6) 事業記録作成業務に係る事務委託についての報告 IR(統合型リゾート)事業説明会実施運営等業務</p> <p>(7) 市のイベント・行事における参加申込み受付等業務委託についての報告 ア 防災減災推進研修における参加受付業務委託 イ IR(統合型リゾート)事業説明会申込受付等業務委託 ウ IR(統合型リゾート)事業説明会申込受付等業務委託</p> <p>(8) 生涯学習等講座の企画運営業務委託についての報告 「横浜IRを考えるシンポジウム」運営業務等委託</p> <p>(9) WEB会議システムの利用に係る電子計算機の結合及び事務の委託についての報告 ア WEB会議システムを用いた外国籍DV被害者の退所後支援事務 イ WEB会議システムを用いた児童相談所での相談業務</p> <p>(10) 委託先個人情報保護管理体制(2件)</p> <p>(11) 個人情報を取り扱う事務開始届出書(3件)</p> <p>(12) 個人情報を取り扱う事務変更届出書(42件)</p> <p>(13) 個人情報ファイル簿兼届出書(2件)</p> <p>(14) 個人情報ファイル簿変更届出書(28件)</p> <p>(15) 個人情報ファイル簿廃止届出書(2件)</p> <p>4 その他</p> <p>(1) 個人情報漏えい事案の報告(令和3年2月20日～令和3年3月19日)</p> <p>(2) 適正管理要綱の改正と基本ルールの策定について</p> <p>(3) その他</p>

表6 横浜市個人情報保護審議会委員名簿（50音順）

令和3年3月31日現在

氏名	職名等
板垣 勝彦	横浜国立大学大学院国際社会科学研究院准教授
大谷 和子	株式会社日本総合研究所執行役員法務部長
加島 保路	東京都国民健康保険団体連合会専務理事
鈴木 智子	公認会計士
○ 土井 洋	情報セキュリティ大学院大学情報セキュリティ研究科教授
永井 恒雄	人権擁護委員
◎ 中村 俊規	弁護士
三品 篤	弁護士
吉田 仁美	関東学院大学法学部教授

※◎は会長、○は会長職務代理者

表7 横浜市個人情報保護に関する第三者評価委員会の開催状況（令和2年度）

開催日	会議	議 事 の 内 容
R2.9.4	第1回	1 前回会議録の承認 2 令和2年度活動方針について 3 令和2年度実地調査対象事務所管課の業務について 4 令和2年度実地調査について 5 令和元年度実地調査報告書に対する対応方針の報告について 6 その他
R2.10.2	第2回	1 前回会議録の承認 2 実地調査対象事務所管課の業務について ア 体制等について イ 個人情報保護に関する研修、漏えい事故件数等について 3 実地調査対象の調査項目検討 4 実地調査当日のスケジュールについて 5 その他
R3.3.26	第3回	1 前回会議録の承認 2 令和3年度活動方針について 3 特定個人情報の監査方法の見直しについて 4 適正管理要綱の改正と基本ルールの策定について 5 その他

表8 横浜市個人情報保護に関する第三者評価委員会委員名簿（50音順）

令和3年3月31日現在

氏 名	職 名 等
◎加島 保路	東京都国民健康保険団体連合会専務理事（元東京都総務局情報システム部長）
齋藤 宙也	弁護士
○砂川 佳子	公認会計士、税理士（税理士法人アンサーズトラスト所属）
寺田 麻佑	国際基督教大学 教養学部アーツ・サイエンス学科 准教授
松 美奈子	中小企業診断士
光安 豊史	株式会社横浜銀行 リスク管理部 グループ長

※◎は委員長、○は委員長職務代理者

3 不服申立ての処理状況

(1) 情報公開に係る不服申立て制度の概要

ア 不服申立てに係る規定（条例第19条～第21条）

開示決定等に係る不服申立ては実施機関に対して行われ、実施機関は、次の場合を除き、横浜市情報公開・個人情報保護審査会に諮問し、審査会による答申を尊重して当該不服申立てに対する決定又は裁決を行います。

(ア) 不服申立てが不適法であり、却下するとき。

(イ) 裁決で審査請求の全部を認容し、当該行政文書の全部を開示することとするとき。

イ 横浜市情報公開・個人情報保護審査会（条例第22条～第28条）

横浜市情報公開・個人情報保護審査会は、条例第22条第1項の規定に基づき設置された市長の附属機関です。学識経験者及び実務経験者で構成され、開示決定等に係る不服申立てについての諮問及び情報公開に関する事項についての実施機関の諮問に応じて調査審議して諮問に対する答申します。また、情報公開に関する重要な事項について審議し、実施機関に意見を述べることができます。

横浜市情報公開・個人情報保護審査会には、審査請求に係る事件及び情報公開に関する事項について調査審議させるため、第一部会から第三部会まで及び制度運用調査部会の4つの部会を設置しています（表1から表5まで参照）。

(2) 令和2年度運用状況

ア 不服申立ての処理状況

行政文書開示等に関し、令和2年度に提起された不服申立てが436件、前年度から継続していたものが721件あり、令和2年度中に取り扱った不服申立ては合計1,157件となります。このうち、令和2年度に答申を経て裁決を行ったものが109件、その他、審査会に諮問せず実施機関において認容したものが1件、却下したものが11件、取下げられたものが4件あるため、令和2年度に処理された不服申立ては合計125件となり、1,032件が翌年度に継続となっています（表6及び表7参照）。

情報公開請求等に関する不服申立ての事務処理については、特段の事情のない限り、審査会の諮問等（認容・却下を含む。）は不服申立てを受けてから90日以内に、答申後の決定又は裁決は答申から60日以内に行うこととしています。平成27年から特定の開示請求者による特定の課に係る大量の開示請求及び不服申立てが行われているため、不服申立てから90日を超過して諮問された案件が、令和2年度は205件ありました。このうち、令和2年度不服申立てに係るものは26件であり、このほか令和元年度（平成31年度）の不服申立てに係るものが18件、平成30年度の不服申立てに係るものが75件、平成29年度の不服申立てに係るものが86件ありました。答申から決定又は裁決までの期間が60日を経過した案件はありませんでした。

イ 横浜市情報公開・個人情報保護審査会の活動状況

横浜市情報公開・個人情報保護審査会は、令和2年度に部会を42回開催し（表8参照）、109件の答申を行いました。答申のうち、原処分を妥当としたものは99件、原処分の変更等を求めたものは10件となっています。この10件の内訳は、開示範囲を拡大すべきとしたものが2件、文書を特定し開示・非開示の決定をすべきとしたものが4件、原処分を取り消すべきとしたものが4件となっています。

ウ 実施機関の裁決結果

令和2年度に答申を経て実施機関が裁決を行った109件のうち、棄却したものが99件、一部認容したものが3件、認容したものが7件ありました（表9及び表10参照）。

表1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会委員名簿

令和3年3月31日現在

氏名	職名等
◎ 藤原 静雄	中央大学法科大学院教授
○ 金子 正史	元同志社大学法科大学院教授 獨協大学名誉教授
松村 雅生	日本大学大学院法務研究科客員教授
金井 恵里可	文教大学国際学部教授
久保 博道	弁護士
齋藤 宙也	弁護士
塩入 みほも	駒澤大学法学部教授
高橋 良	弁護士
西川 佳代	横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授

(◎は会長、○は会長職務代理者)

表2 横浜市情報公開・個人情報保護審査会 第一部会委員名簿

氏名	職名等
<input type="checkbox"/> 松村 雅生	日本大学大学院法務研究科客員教授
齋藤 宙也	弁護士
塩入 みほも	駒澤大学法学部教授

(は部会長)

表3 横浜市情報公開・個人情報保護審査会 第二部会委員名簿

氏名	職名等
<input type="checkbox"/> 金子 正史	元同志社大学法科大学院教授 獨協大学名誉教授
高橋 良	弁護士
西川 佳代	横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授

(は部会長)

表4 横浜市情報公開・個人情報保護審査会 第三部会委員名簿

氏名	職名等
<input type="checkbox"/> 藤原 静雄	中央大学法科大学院教授
金井 恵里可	文教大学国際学部教授
久保 博道	弁護士

(は部会長)

表5 横浜市情報公開・個人情報保護審査会 制度運用調査部会委員名簿

氏名	職名等
<input type="checkbox"/> 藤原 静雄	中央大学法科大学院教授
金子 正史	元同志社大学法科大学院教授 獨協大学名誉教授
松村 雅生	日本大学大学院法務研究科客員教授

(は部会長)

表6 不服申立ての処理状況（各年度中に行った不服申立ての処理結果）
（令和3年3月31日現在）

（単位：件）

年度	当年度の取扱件数 (a)			当年度の処理件数 (b)			次年度へ継続 (a-b)
	前年度から継続	当年度の不服申立て		答申を経て決定・裁決	答申を経ず認容・却下・取下げ		
令和2年度	1157	721	436	125	109	16	1032
令和元年度	1460	1178	282	739	696	43	721
平成30年度	1273	903	370	95	45	50	1178
平成29年度	1028	378	650	125	109	16	903
平成28年度	442	39	403	64*	51*	13	378*
5年間平均	1072	644	428	230	202	28	842

*平成28年度運用状況報告書の記載から訂正しました。

表7 不服申立ての処理状況（各年度に提起された不服申立ての処理結果）
（令和3年3月31日現在）

（単位：件）

年度	不服申立て	処理結果				
		認容又は一部認容	棄却	却下	取下げ	未決定
令和2年度	436	1 (0)	0 (0)	8 (0)	3 (0)	424 (0)
令和元年度	282	4 (2)	7 (7)	34 (0)	9 (0)	228 (0)
平成30年度	370	6 (5)	128 (128)	49 (0)	6 (0)	181 (0)
平成29年度	650	20 (20)	424 (424)	12 (0)	1 (0)	193 (0)
平成28年度	403	11 (11)	374 (374)	14 (0)	4 (0)	0 (0)

*（ ）は、審査会の答申を経たものを、内数で示しています。

*処理の進捗等により過去の運用状況報告書の記載を修正しています。

表8 横浜市情報公開・個人情報保護審査会の開催状況

開催日	会議	審議の内容
R2. 6. 12	第二部会 第378回会議	1 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R2. 6. 23	第一部会 第338回会議	1 第二部会からの報告 2 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R2. 6. 25	第三部会 第258回会議	1 第二部会からの報告 2 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R2. 6. 26	第二部会 第379回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第378回会議議事録の承認 2 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R2. 7. 2	全体会 第307回会議	1 会長の選出 2 会長職務代理者の指名 3 部会構成員の指名 4 令和元年度答申・審議状況の報告 5 WEB会議について
R2. 7. 8	第二部会 第380回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第379回会議議事録の承認 2 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R2. 7. 16	第三部会 第259回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第三部会第258回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分の報告 4 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R2. 7. 22	第二部会 第381回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第380回会議議事録の承認 2 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R2. 7. 30	第一部会 第339回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第一部会第338回会議議事録の承認 2 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R2. 8. 20	第三部会 第260回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第307回会議議事録の承認 2 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第三部会第247回会議議事録の承認 3 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 4 権利の濫用による請求拒否処分の報告 5 存否応答拒否処分の報告 6 第一部会からの報告 7 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R2. 8. 25	第一部会 第340回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第307回会議議事録の承認 2 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第一部会第339回会議議事録の承認 3 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 4 権利の濫用による請求拒否処分の報告 5 存否応答拒否処分の報告 6 第三部会からの報告 7 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議

開催日	会議	審議の内容
R2. 8. 26	第二部会 第382回会議	<ol style="list-style-type: none"> 1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第307回会議議事録の承認 2 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第381回会議議事録の承認 3 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 4 権利の濫用による請求拒否処分の報告 5 存否応答拒否処分の報告 6 第一部会及び第三部会からの報告 7 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R2. 9. 9	第二部会 第383回会議	<ol style="list-style-type: none"> 1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第382回会議議事録の承認 2 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R2. 9. 17	第三部会 第261回会議	<ol style="list-style-type: none"> 1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第三部会第260回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分の報告 4 存否応答拒否処分の報告 5 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R2. 9. 23	第二部会 第384回会議	<ol style="list-style-type: none"> 1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第383回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分の報告 4 存否応答拒否処分の報告 5 第三部会からの報告 6 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R2. 9. 24	第一部会 第341回会議	<ol style="list-style-type: none"> 1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第一部会第340回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分の報告 4 存否応答拒否処分の報告 5 第三部会からの報告 6 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R2. 10. 14	第二部会 第385回会議	<ol style="list-style-type: none"> 1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第384回会議議事録の承認 2 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R2. 10. 15	第三部会 第262回会議	<ol style="list-style-type: none"> 1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第三部会第261回会議議事録の承認 2 審議計画変更の報告 3 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 4 権利の濫用による請求拒否処分の報告 5 存否応答拒否処分の報告 6 第二部会からの報告 7 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R2. 10. 26	第一部会 第342回会議	<ol style="list-style-type: none"> 1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第一部会第341回会議議事録の承認 2 審議計画変更の報告 3 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 4 権利の濫用による請求拒否処分の報告 5 存否応答拒否処分の報告 6 第二部会及び第三部会からの報告 7 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R2. 10. 28	第二部会 第386回会議	<ol style="list-style-type: none"> 1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第385回会議議事録の承認 2 審議計画変更の報告 3 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 4 権利の濫用による請求拒否処分の報告 5 存否応答拒否処分の報告 6 第三部会からの報告 7 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R2. 11. 10	第二部会 第387回会議	<ol style="list-style-type: none"> 1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第386回会議議事録の承認 2 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R2. 11. 19	第三部会 第263回会議	<ol style="list-style-type: none"> 1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第三部会第262回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分の報告 4 存否応答拒否処分の報告 5 第一部会及び第二部会からの報告 6 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議

開催日	会議	審議の内容
R2. 11. 19	制度運用調査部会 第54回会議	1 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R2. 11. 25	第二部会 第388回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第387回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分の報告 4 存否応答拒否処分の報告 5 第一部会からの報告 6 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R2. 11. 30	第一部会 第343回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第一部会第342回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分の報告 4 存否応答拒否処分の報告 5 第二部会からの報告 6 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R2. 12. 9	第二部会 第389回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第388回会議議事録の承認 2 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R2. 12. 17	第三部会 第264回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第三部会第263回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分の報告 4 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R2. 12. 21	第一部会 第344回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第一部会第343回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分の報告 4 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R2. 12. 23	第二部会 第390回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第389回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分の報告 4 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R3. 1. 21	第三部会 第265回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第三部会第264回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分の報告 4 存否応答拒否処分の報告 5 第二部会からの報告 6 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R3. 1. 21	制度運用調査部会 第55回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会制度運用調査部会第54回会議議事録の承認 2 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R3. 1. 25	第一部会 第345回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第一部会第344回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分の報告 4 存否応答拒否処分の報告 5 第二部会及び第三部会からの報告 6 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R3. 1. 27	第二部会 第391回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第390回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分の報告 4 存否応答拒否処分の報告 5 第三部会からの報告 6 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R3. 2. 10	第二部会 第392回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第391回会議議事録の承認 2 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議

開催日	会議	審議の内容
R3. 2. 16	第一部会 第346回会議	<ol style="list-style-type: none"> 1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第一部会第345回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分の報告 4 存否応答拒否処分の報告 5 第三部会からの報告 6 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R3. 2. 18	第三部会 第266回会議	<ol style="list-style-type: none"> 1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第三部会第265回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分の報告 4 存否応答拒否処分の報告 5 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R3. 2. 18	制度運用調査部会 第56回会議	<ol style="list-style-type: none"> 1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会制度運用調査部会第55回会議議事録の承認 2 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R3. 2. 24	第二部会 第393回会議	<ol style="list-style-type: none"> 1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第392回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分の報告 4 存否応答拒否処分の報告 5 第三部会からの報告 6 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R3. 3. 10	第二部会 第394回会議	<ol style="list-style-type: none"> 1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第393回会議議事録の承認 2 第一部会からの報告 3 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R3. 3. 18	第三部会 第267回会議	<ol style="list-style-type: none"> 1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第三部会第266回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分の報告 4 存否応答拒否処分の報告 5 第一部会及び第二部会からの報告 6 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R3. 3. 18	制度運用調査部会 第57回会議	<ol style="list-style-type: none"> 1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会制度運用調査部会第56回会議議事録の承認 2 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議 3 その他
R3. 3. 23	第一部会 第347回会議	<ol style="list-style-type: none"> 1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第一部会第346回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分の報告 4 存否応答拒否処分の報告 5 第二部会からの報告 6 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R3. 3. 24	第二部会 第395回会議	<ol style="list-style-type: none"> 1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第394回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分の報告 4 存否応答拒否処分の報告 5 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議

表9 横浜市情報公開・個人情報保護審査会の答申状況

(単位：件)

年度	答申件数*	原処分支持		原処分変更・取消し	
		件数	割合	件数	割合
令和2年度	109	99	90.8%	10	9.2%
令和元年度	696	681	97.8%	15	2.2%
平成30年度	45	39	86.7%	6	13.3%
平成29年度	109	104	95.4%	5	4.6%
平成28年度	51	36	70.6%	15	29.4%
5年間平均	202	192	95.0%	10	5.0%

*答申件数は、不服申立てを単位とした件数

表10 横浜市情報公開・個人情報保護審査会答申及び実施機関の裁決結果一覧

答申番号	件名	実施機関の裁決結果
答申第2240号	「旭区白根特定番地地先の土地の道路判定及び隣接する市道との境界等に関連して請求された別紙1の記載内容に該当する行政文書」の非開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第2241号	「旭区白根特定番地地先の土地の道路判定及び隣接する市道との境界等に関連して請求された別紙1の記載内容に該当する保有個人情報」の個人情報非開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第2242号から第2319号まで	「旭区白根特定番地の地籍図（公図写）」ほかの開示決定、一部開示決定及び非開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第2320号	「特定市営住宅 平成24年 建築局市営住宅課 目的外使用書（変更等）」の非開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第2321号	「横浜市立図書館の指定管理及び業務委託に関する将来構想・計画の行政文書」の非開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第2322号	「横浜市こころの健康相談センターが保有する請求者の精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第27条1項に基づく診察結果」の個人情報一部非開示決定に対する審査請求についての答申	一部認容
答申第2323号から第2326号まで	「平成29年5月31日に横浜市長が謝罪した件に係る当該小学校、中学校及び東部教育事務所に報告、取得、検討した文書等の一連の関連文書、資料のすべて（事件発覚後から開示請求日迄の間）」ほかの非開示決定に対する審査請求についての答申	認容
答申第2327号	「特定個人のケース記録 特定年月日生れ 特定住所」の非開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第2328号	「横浜市外国人意識調査（平成25年7月実施）の調査票（回答者1,505人分）」の非開示決定に対する審査請求についての答申	認容
答申第2329号	「平成28年度2月分生活保護費代理受領金領収書 本人分（平成29年2月の生活保護費の金額のわかる書類）」の個人情報開示決定に対する審査請求についての答申	一部認容
答申第2330号	「平成30年度 事務職員複数配置校見込み一覧」の非開示決定に対する審査請求についての答申	認容
答申第2331号	「平成30年度 児童手当・特例給付 認定請求書一式」の個人情報一部開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第2332号	「請求人の子（特定個人）の西部児童相談所における保護理由および保護期間中の生活に関する記録。（2010年以降現在まで。）*父への親権移間と保護解除に関するものを含む。」の個人情報非開示決定に対する審査請求についての答申	棄却

答申第2333号	「平成29年度の「横浜市猫の不妊去勢手術実施証明書」のうち、市外登録動物病院が発行した文書」の2件の一部開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第2334号	「(1)神奈川県弁護士会からの請求者（特定個人）に対する照会書及び照会事項（回答書を含む）を記載した文書。戸塚区と栄区の両方 但し、平成29年12月から起算して平成31年3月までの間 担当部所 税務課、保険年金課、戸籍課、水道局」の個人情報非開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第2335号	「神奈川県弁護士会から請求者に対する照会書及び照会事項（回答書を含む）を記載した文書（平成29年12月1日から平成31年3月28日までの間における戸塚区税務課の分）」の個人情報非開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第2336号	「神奈川県弁護士会から請求者（特定個人）に対する照会書及び照会事項（回答書を含む）を記載した文書 但し、平成29年12月から起算して平成31年3月までの間（戸塚区戸籍課分）」の個人情報非開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第2337号	「神奈川県弁護士会から請求者（特定個人）に対する照会書及び照会事項（回答書を含む）を記載した文書。但し、平成29年12月から起算して平成31年3月までの間における戸塚区保険年金課の分」の個人情報非開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第2338号	「「神奈川県弁護士会から請求者（特定個人）に対する照会書及び照会事項（回答書を含む）を記載した文書。戸塚区と栄区の両方 但し、平成29年12月から起算して平成31年3月までの間 担当部所 税務課、保険年金課、戸籍課、水道局」のうち、栄区税務課分」の個人情報非開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第2339号	「「神奈川県弁護士会から請求者（特定個人）に対する照会書及び照会事項（回答書を含む）を記載した文書。戸塚区と栄区の両方。但し、平成29年12月から起算して平成31年3月までの間 担当部所 税務課、保険年金課、戸籍課、水道局」のうち、栄区保険年金課分」の個人情報非開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第2340号	「「神奈川県弁護士会から請求者（特定個人）に対する照会書及び照会事項（回答書を含む）を記載した文書。戸塚区と栄区の両方。但し、平成29年12月から起算して平成31年3月までの間 担当部所 税務課、保険年金課、戸籍課、水道局」のうち、栄区戸籍課分」の個人情報非開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第2341号	「(1) 報告書（事故・体罰・いじめ）の開示を求める情報公開請求に対し、答申を受けた後に、又は受けずに、情報公開条例9条を適用して決定した非開示決定書（事故報告書・体罰報告書・いじめ報告書毎の）のすべて (2) (1)の報告書の開示請求に対し、条例10条1項を適用した決定で、高校の直近2件分(1)については非開示決定通知書、(2)については開示決定通知書および一部開示決定通知書のみを対象とします。」の非開示決定に対する審査請求についての答申	棄却

<p>答申第2342号</p>	<p>「①報告書（事故・体罰・いじめ）の開示を求める情報公開請求に対し、答申を受けた後に、及び受けずに、情報公開条例9条を適用して決定した非開示決定書（事故報告書・体罰報告書・いじめ報告書毎の）のすべて、② ①の報告書の開示請求に対し、条例10条1項を適用した決定で、小学校、中学校、高校別の、東西南北教育事務所毎の、直近2件分（特別支援教育課を含む。）」の非開示決定に対する審査請求についての答申</p>	<p>棄却</p>
<p>答申第2343号</p>	<p>「(1)① 報告書（事故・体罰・いじめ）の開示を求める情報公開請求に対し、答申を受けた後に、情報公開条例9条を適用して決定した非開示決定書（事故報告書・体罰報告書・いじめ報告書毎の）のすべて、並びに答申を受けずに、情報公開条例9条を適用して決定した非開示決定書（事故報告書・体罰報告書毎の）のすべて(2)② ①の報告書の開示請求に対し、条例10条1項を適用した決定で小学校、中学校別の、直近2件分のうち・体罰報告書に対して条例第10条第1項を適用した決定通知書（小学校直近2件分、中学校直近1件分）・いじめ報告書に対して条例第10条第1項を適用した決定通知書（小学校直近2件分、中学校直近2件分）」の非開示決定ほか2件の一部開示決定に対する審査請求についての答申</p>	<p>棄却</p>
<p>答申第2344号</p>	<p>「(1)① 報告書（事故・体罰・いじめ）の開示を求める情報公開請求に対し、答申を受けた後に、情報公開条例9条を適用して決定した非開示決定書（事故・体罰・いじめ報告書毎の）のすべて、並びに答申を受けずに、条例9条を適用して決定した非開示決定書（事故報告書）のすべて、(2)②①の報告書の開示請求に対し、条例10条1項を適用した決定で小学校、中学校別の、直近2件分のうち・事故報告書に対して条例第10条第1項を適用した決定通知書（小学校直近2件分、中学校直近2件分）・体罰報告書に対して条例第10条第1項を適用した決定通知書（小学校直近2件分）・いじめ報告書に対して条例第10条第1項を適用した決定通知書（小学校直近2件分、中学校直近2件分）」の非開示決定ほか4件の一部開示決定に対する審査請求についての諮問</p>	<p>棄却</p>
<p>答申第2345号</p>	<p>「(1)①報告書（事故・体罰・いじめ）の開示を求める情報公開請求に対し、答申を受けた後に、情報公開条例9条を適用して決定した非開示決定書（事故報告書・体罰報告書・いじめ報告書毎の）のすべて、並びに答申を受けずに、情報公開条例9条を適用して決定した非開示決定書（事故報告書・体罰報告書毎の）のすべて(2)② ①の報告書の開示請求に対し、条例10条1項を適用した決定で小学校、中学校別の、直近2件分のうち、・事故報告書に対して条例第10条第1項を適用した決定通知書（小学校直近2件分）、・体罰報告書に対して条例第10条第1項を適用した決定通知書（小学校直近2件分、中学校直近2件分）、・いじめ報告書に対して条例第10条第1項を適用した決定通知書（小学校直近2件分、中学校直近2件分）」の非開示決定ほか1件の一部開示決定に対する審査請求についての答申</p>	<p>棄却</p>
<p>答申第2346号</p>	<p>「(1)① 報告書（事故・体罰・いじめ）の開示を求める情報公開請求に対し、答申を受けた後に、情報公開条例9条を適用して決定した非開示決定書（事故報告書・体罰報告書・いじめ報</p>	<p>棄却</p>

	告書毎の) のすべて、並びに答申を受けずに、情報公開条例9条を適用して決定した非開示決定書(事故報告書・体罰報告書毎の) のすべて (2)② ①の報告書の開示請求に対し、条例10条1項を適用した決定で小学校、中学校別の、直近2件分のうち・事故報告書に対して条例第10条第1項を適用した決定通知書(小学校直近1件、中学校直近2件)・体罰報告書に対して条例第10条第1項を適用した決定通知書(小学校直近2件、中学校直近2件)・いじめ報告書に対して条例第10条第1項を適用した決定通知書(小学校直近2件、中学校直近2件)」の非開示決定ほか2件の一部開示決定に対する審査請求についての答申	
答申第2347号	「29年度教人児第312号いじめ防止対策推進法第28条第1項に係る調査主体の決定について」他17件の保有個人情報の個人情報開示決定に対する審査請求についての答申	一部認容
答申第2348号	「生活保護課における「住居」の支援はどこまでできるのかを記載した文書 (イ)自営業者の住宅支援 (ロ)生産財(機械、資料)を持たない請求人の場合(住宅に限定)」の非開示決定に対する審査請求についての答申	認容

※ 実施機関の裁決は、全て審査会の答申のとおりになされました。

答申の全文はインターネットでも閲覧できます。

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/gyosei-kansa/joho/kokai/johokokaishinsakai/shinsakai/toshinR2.html>

4 市民情報センター利用状況の概要

(1) 市民情報センターの概要

市政運営の公正の確保と透明性の向上を図り、市民の市政への参加を積極的に進めていくためには、情報公開とともに行政自らが積極的に情報提供を拡充していくことが必要です。

市民情報センターは、横浜市が発行する資料を中心に、市政に関する情報を広く提供するとともに、情報公開制度の説明や行政文書の開示請求の受付、開示を行う市の情報公開の総合窓口として、昭和62年12月に市庁舎に設置され、令和2年度は、延べ約5万6千人、1日に平均232人が利用しています（表1参照）。

(2) 市政情報の提供

横浜市の仕事やしくみ、施設の紹介、各局の事業などに関する市政情報の提供を行っています。

令和2年度に利用者からのニーズが多かった情報は、「都市整備・道路」「環境・温暖化」「市民・子ども青少年」に関するものなどがあげられます（表2参照）。

(3) 情報公開の案内・相談

行政文書の開示請求の受付窓口であり、開示の実施場所もあります。また、情報公開制度を利用する場合の相談や案内、請求手続等の説明も行っています。

(4) 行政資料の閲覧・貸出

各種統計・調査報告書・基本計画・事業概要などの市が作成した資料を中心に、国や県の刊行物、法令など約2万4千点の資料を備え、誰でも自由に閲覧することができます。本資料は、一部の資料を除き貸出しも行っており、令和2年度は、「医療・資源循環」「水道」「都市整備・道路」の資料をはじめ、1,330件の貸出しがありました（表3参照）。

また、横浜市のホームページ閲覧用のパソコンも設置しており、市の様々な情報を調べることができます。

(5) パンフレットの配布

市が主催するイベントや講座、職員採用試験や市営住宅など各種の募集案内及び事業のPRを兼ねたパンフレット、リーフレット等を配布しています。

(6) 市政刊行物・グッズ販売コーナー

市が作成した刊行物をはじめ、都市計画図や地形図、航空写真などを販売しています。

令和2年度の販売実績は、「季刊誌 横濱」（1,221部）をトップに、「調査季報」（305部）、「横浜市中期4か年計画2018～2021」（269部）と続いています（表4参照）。

また、行政資料などを複写するためのコピー機（有償）も設置しています。

表1 市民情報センターの利用状況

区 分	利用者数	相談・案内	行政資料 の貸出	閲覧用パン コンの利用	市政刊行物・グッズ販売コーナー		
					売上件数	コピー件数	
年間の 総件数	2年度	55,789	11,554	1,330	933	4,935	102,329
	元年度	94,633	16,937	1,484	1,873	6,987	244,830
	30年度	105,655	16,687	1,453	1,990	8,550	125,692
1日あた りの平均 件数	2年度	232	48	6	4	21	426
	元年度	394	71	6	8	29	1,020
	30年度	433	68	6	8	35	515

表2 相談・案内の分野別内訳

情 報 分 野	令和2年度	令和元年度	平成30年度
市の機関・施設案内、観光・イベント案内	1,076	1,642	1,630
政策・国際・総務・財政	1,006	1,184	1,103
都市整備・道路	1,527	1,623	1,425
建築	669	648	765
文化観光	156	169	225
健康福祉	882	906	1,135
医療・資源循環	239	311	289
市民・こども青少年	1,235	1,027	906
教育・市立大学	378	355	484
区役所	269	511	722
環境・温暖化	1,356	4,906	4,090
人口・統計	80	90	130
水道	222	250	253
市会・選挙・人事・監査	144	274	208
経済	165	144	152
港湾	116	129	182
交通	168	153	150
消防	279	196	191
その他	1,587	2,419	2,647
件 数 合 計	11,554	16,937	16,687

表3 行政資料貸出の分野別内訳

情報分野	令和2年度	令和元年度	平成30年度
政策・国際・総務・財政	152	47	57
都市整備・道路	182	199	171
医療・資源循環	411	493	500
健康福祉	18	1	8
環境・温暖化	2	3	10
教育・市大	60	59	79
人口・統計	1	1	5
水道	338	376	342
文化観光	16	118	67
区役所	19	24	20
建築	99	112	119
経済	0	0	1
市会・選挙・人事・監査	3	4	24
市民・こども青少年	15	7	13
港湾	5	4	0
交通	2	1	3
消防	0	0	0
その他	7	35	34
件数合計	1,330	1,484	1,453

表4 令和2年度市政刊行物・グッズ販売コーナーにおける販売数ベスト20
(地図及び外郭団体等の作成する物品を除く)

順位	刊行物名	販売数 (部)	発行	
1	季刊誌「横濱」	1,221	市民局	広報課
2	調査季報	305	政策局	政策課
3	横浜市中期4か年計画2018～2021	269	政策局	政策課
4	障害福祉のあんない 2019	90	健康福祉局	障害施策推進課
5	都筑区水と緑の散策マップ	84	都筑区	区政推進課
6	横浜市民生活白書2019	67	政策局	政策課
7	報告書 横浜の昭和を生きた人びと	60	総務局	行政マネジメント課
8	横浜市立小学校用副読本2020年度版 わたしたちの横浜	59	教育委員会事務局	小中学校企画課
9	育ちと学びをつなぐ 横浜版接続期カリキュラム 実践事例集 子どもってすごい! 第7集	52	こども青少年局	保育・教育人材課
10	いたち川散策マップ	45	栄区	区政推進課
11	横浜市福祉のまちづくり条例 施設整備マニュアル(建築物編)	45	健康福祉局	福祉保健課
12	横浜版接続期カリキュラム平成29年度版 育ちと学びをつなぐ	37	こども青少年局	保育・教育人材課
13	Yokohama Express (第4版)	32	教育委員会事務局	小中学校企画課
14	令和2年度 予算案について	28	財政局	財政課
15	栄区歴史散策マップ	27	栄区	地域振興課
15	報告書 占領軍のいた街	27	総務局	行政マネジメント課
17	令和元年度 横浜市民意識調査	24	政策局	政策課
18	横浜金沢魅力帳(第4版)	23	金沢区	地域振興課
18	横浜の古道	22	教育委員会事務局	生涯学習文化財課
20	瀬谷の史跡めぐりガイドブック	21	瀬谷区	地域振興課
20	公園とみどり 横浜の150年	21	環境創造局	政策課

横浜市の情報公開と個人情報保護

令和3年11月発行

発行・編集

横浜市市民局市民情報課

〒231-0005 横浜市中区本町6丁目50番地の10

Eメール sh-shiminjoho@city.yokohama.jp

TEL045 (671) 3882 FAX045 (664) 7201

ウェブサイト

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/gyosei-kansa/joho/>